

ひてんば 市議会だより

Letter From the Municipal Gotemba City Assembly

冬
第104号

2020年3月6日発行



市民の代表21人が決定！新生御殿場市議会スタート！

- | | |
|-------------------------|---|
| ■ 御殿場市議会新体制 …………… 2～3 | ■ 議会報告会 …………… 10～11 |
| ■ 議案の審議結果一覧・本会議の審議状況… 3 | ■ 令和元年度政務活動費について、議長日記、
3月定例会予定、編集後記 …………… 12 |
| ■ 一般質問(10人) …………… 4～8 | |
| ■ 行政視察報告 …………… 9～10 | |

視覚に障がいがある方のための、音声による「市議会だより」もあります。 問い合わせ / 図書館 ☎ 0550-82-0391

御殿場市議会 Gotemba City Assembly

<http://www.city.gotemba.lg.jp/gikai/>

発行／御殿場市議会

編集／広報委員会 御殿場市萩原483 ☎ 0550-82-4323 ☎ 0550-82-4326



YouTube

令和元年12月定例会の
一部を録画中継します。

※インターネットへのアクセスが発生するため、
通信料がかかります。

御殿場市議会 新体制

任期満了に伴い、新たに21人の御殿場市議会議員が誕生しました。

2月14日には、第2回臨時会が開催され、正副議長、各委員会の正副委員長が決まりました。



正副議長挨拶



議長
神野 義孝
(新政)

皆様のご協力をいただき、ご意見を市政に反映すると共に、議会に関心を持ってもらえるよう議会改革に全力を尽くして参ります。特に、若い人たちと議会との交流事業を実現致します。また、東京五輪を迎え、議会は大会の成功と地域活力の向上に努めて参ります。

皆様のご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。議長就任のご挨拶とさせていただきます。



副議長
土屋 光行
(市民21)

この度の臨時会におきまして、副議長に選任いただきました。今後は神野議長を補佐し、公平公正で円滑な議会運営に努めて参ります。

時代が大きく変化していく社会の中で、特に当議会が取り組んできた様々な改革を更に推進し、地方自治の本旨に基づき、建設的に市民の皆様と一体感のある議会を目指します。

美しい富士山と箱根山に抱かれた、掛け替えない私たちのまち、御殿場市の今と未来のために全力で挑む決意を以て、就任のご挨拶と致します。

常任委員会

総務委員会(7人)

企画部、総務部、市民部、危機管理課、会計課、選挙管理委員会、監査委員、固定資産評価審査委員会及び公平委員会に属する事項並びに他の常任委員会に属さない事項を所管します。



委員長
小林恵美子
(公明党)



副委員長
高木 理文
(無会派(日本共産党))



委員
勝又 英博
(市民21)



委員
本多 丞次
(市民21)



委員
中島 宏明
(新政)



委員
神野 義孝
(新政)



委員
勝間田幹也
(改新)

福祉文教委員会(7人)

健康福祉部及び教育委員会に属する事項を所管します。



委員長
菅沼 芳徳
(改新)



副委員長
黒澤佳壽子
(新政)



委員
阿久根真一
(改新)



委員
川上 秀範
(新風こてんぱ)



委員
土屋 光行
(市民21)



委員
勝間田博文
(公明党)



委員
高橋 利典
(新政)

常任委員会とは?

「その部門に属する当該普通地方公共団体の事務に関する調査を行い、議案、請願等を審査する」機関です。
(地方自治法第109条)

議会運営委員会(8人)

議会の運営に関する事項、議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項及び議長の諮問に関する事項を所管します。

委員長 勝間田幹也
副委員長 高橋 靖銘
委員 勝又 英博
委員 本多 丞次
委員 中島 宏明
委員 菅沼 芳徳
委員 勝間田博文
委員 黒澤佳壽子

委員長 杉山 護
副委員長 辻川 公子
委員 林 義浩
委員 芹沢 修治
委員 高橋 靖銘
委員 永井 誠一
委員 田代 耕一

環境部、産業スポーツ部、都市建設部及び農業委員会に属する事項を所管します。

経済環境委員会(7人)

広報委員会(10人)

議会の広報に関する事項を所管します。

委員長 辻川 公子
副委員長 永井 誠一
委員 林 義浩
委員 芹沢 修治
委員 川上 秀範
委員 杉山 護
委員 田代 耕一
委員 小林恵美子
委員 高木 理文
委員 高橋 利典

予算決算委員会(21人)

予算及び決算に関する事項を所管します。

委員長 土屋 光行
副委員長 高橋 靖銘
委員 ほか全議員

議案の審議結果一覧

令和元年12月定例会

【本会議で賛否が分かれた議案等】

○…賛成 ×…反対

※議長(田代耕一)は採決に加わりません

議員名(議席順)	杉山 護	芹沢 修治	土屋 光行	本多 丞次	長田 文明	高橋 靖銘	大窪 民主	稲葉 元也	杉山 章夫	高木 理文	黒澤佳壽子	辻川 公子	神野 義孝	田代 耕一	小林恵美子	勝間田博文	勝間田幹也	菅沼 芳徳	勝亦 功	平松 忠司	高橋 利典
議案等・結果																					
令和元年度御殿場市一般会計補正予算(第3号)について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○
令和元年度御殿場市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○

※その他、全会一致で決定した議案は、ホームページへ掲載しています

本会議の審議状況



問 林道等災害復旧費6千万円増について、災害状況・復旧事業の内容と完了見込みは。

答 19号の被害については、4路線で、法面(のりめん)崩壊が14件、路肩崩落が4件、路面洗堀が3件となっており、復旧事業は、倒木や土砂の撤去のほか、法面舗装を行う。国の査定が12月上旬に行われ、事業確定の後に入札により業者が決定し、林道全ての復旧完了は、9月末頃を見込んでいます。

本会議で行われた議案審議の中から、主なものを掲載します。

令和元年度御殿場市一般会計補正予算(第3号)について



みきや
勝間田幹也 議員
改新



You Tube
一般質問
モバイルサイト
QRコード

御殿場市公共施設の現状と今後について

問 公共施設の現状は。

答 市は約270棟の公共建築物を有している。原則として建築後40年未満の建築物については、80年使用することを目標とした長寿命化型として計画している。

問 公共施設(図書館、馬術センター等)のあり方は。

答 図書館は資料館を含めた複合施設として基本構想を策定していく。馬術センターは市に必要な施設であるが、改修等、市単独で維持できる施設ではない。県に対し協力が得られるよう要望していく。財政負担の平準化・縮減化を図り、市民に喜ばれる公共施設の運営に努める。

台風19号による防災体制の検証について

問 災害時の情報伝達・情報共有の体制は。

答 一部市民から問い合わせがあったが、今後、災害対策本部とエフエム御殿場とのリアルタイムの情報共有、メール等による連絡手段の強化を実施する。情報難民ゼロを目指し、災害情報ネットワークの仕組みを強化、情報伝達の徹底を図る。

問 安心・安全なまちづくりの推進についての考えは。

答 危機管理体制を充実させるとともに、地域防災力を向上させ、常に災害に関わる情報を収集し、被害を予測、総合的な対策を講じ、市民と行政が一体となって「真に安心・安全のまちづくり」を推進していく。



としのり
高橋利典 議員
新政



You Tube
一般質問
モバイルサイト
QRコード

富士岡支所移転によるまちづくりについて

地域の中核である支所は、安心安全に暮らすための重要な場であると同時に、まちづくりの拠点でもある。地方創成の総合戦略上重要な意味を持つ支所移転によるまちづくりについて伺う。

問 駒門スマートインター及び団地間連絡道路周辺の有効活用について伺う。

答 各種道路の整備が進んだことから新たな土地利用の可能性が高まり、工業・観光・農業等地権者、地域、事業所の意見を取り入れ、効率的で効果的な土地利用に対応したい。

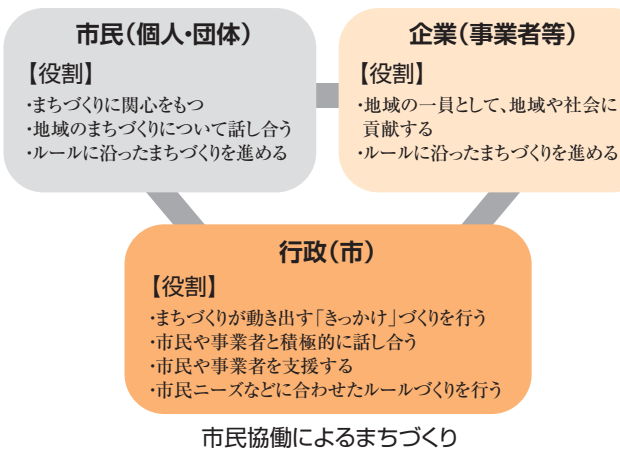
問 人口目標を達成するために、富士岡地区の人口対策が重要と考えるが、方策について伺う。

答 市内全域について、人口規模維持のための施策は必要で、富士

岡地区は御殿場線の利便性向上、計画的市街化の促進や農業集落の活性化等の取り組みを推進したい。

問 地区住民の思いである富士岡支所移転構想策定委員会の報告書・駒門スマートインター、団地間連絡道路周辺の有効活用、土地利用の弾力運用等のまちづくりを一体的に考えられないか伺う。

答 富士岡の元気は御殿場の元気につながる。この好機をしっかりと生かし、富士岡地区の更なる発展とまちづくりにつながるよう、皆様と話し合いながら前向きに取り組みたい。



答 御胎内温泉は管理運営・施設の維持に係る経費全てを印野財産区繰入金で賄う。温泉会館は市の財政負担軽減のためPFI等の民間活力を導入した手法を検討する。

問 2つの施設運営に関し、財政負担の見通しを伺う。

答 公共温泉施設を福祉向上のため、市民に安価で、安定して提供し、賑わいを創出する観光資源として活用することは自治体の重要な役割。施設を2つ持つことは、切れ目のない福祉サービスの提供、観光誘客につながる。これは、公共温泉事業実施主体としての行政が、高い公益性を有する事業を実施しているといえ、2つの公共温泉施設を持つ妥当性の根拠である。

問 2つの温泉施設を行政が維持していく公益性と実施主体の妥当性について伺う。

市の温泉施設運営の方向性について



まさふみ
高木理文 議員
無会派(日本共産党)

YouTube
一般質問
モバイルサイト
QRコード

行政情報

○ 核兵器廃絶平和都市宣言

「ヒバクシャ国際署名」とは

「後世のひとびとが生き地獄を体験しないように、生きていくうちに何としても核兵器のない世界を実現したい」との想いから、ヒロシマ・ナガサキの被爆者たちが、国内外すべての人に対し、核兵器を禁止し、廃絶する条約を結ぶよう求める国際署名運動です。集められた署名は、2020年まで、核兵器禁止条約の採択がされる国連総会へ毎年届けられます。

「ヒバクシャ国際署名」(外部サイト)

・「ヒバクシャ国際署名」問合せ先

ヒバクシャ国際署名連絡会
〒105-0012 東京都港区芝大門1-3-5 ギャルビル902 日本橋区協内
TEL:03-3438-1897
FAX:03-3431-2113

市のホームページに掲載

答 学校からの意見も聞き、派遣の是非やその他の方法について校長会等で検討させていただきたい。

問 次世代に平和の大切さを伝える取り組みとして、中学生代表を広島・長崎に派遣することについて伺う。

答 平和に向けた市の取り組みとして早急に進めたい。

問 市のホームページから「ヒバクシャ国際署名」のホームページにリンクで見に行けるようにして、電子署名を集める新たな取り組みについて伺う。

平和事業のさらなる推進について

答 当市は、隊友会の会員が多く、連携して災害対応ができるよう災害時の協定実現に向け、具体化を図る。

問 公益財団法人隊友会は多くの自治体と防災協力協定を締結しているが、当市の対応は。

答 市災害対策本部との連絡調整、支部管内の災害情報の収集・分析並びに自主防災会等の連絡調整、避難所の管理及び地区防災倉庫の備蓄品の引き渡し等がある。

問 当市の支部の災害対応における役割は。

答 自主防災活動は、災害から命を守る重要な役割を担っている。今後、防災担当・自衛隊・消防OBを活用して防災・減災に取り組める仕組みづくりを行い、地域格差の解消が重要である。

実効性のある自主防災組織の施策について



じんの よしたか
神野義孝 議員
新政

YouTube
一般質問
モバイルサイト
QRコード



自主防災会の避難訓練

答 平成30年9月現在、作成済は9区で、今後、計画の作成を進めていきたい。

問 個別計画の作成状況は。

答 要配慮者の把握調査及び避難行動要支援者名簿を活用した訓練の実施、避難行動要支援者個別計画の作成がある。

問 平常時の要配慮者支援における自主防災会の役割は。

答 支部での訓練に指導的立場で協力し、支部の災害対応能力の向上を図ることができる。また、指導員の立場で各自自主防災会に関わり、実践的な訓練計画の立案や専門的な助言を統一的に行い、区全体の底上げを図り、支部の防災力を向上させる。

問 隊友会の会員を各区の底上げに活かすことへの見解は。

答 支部での訓練に指導的立場で協力し、支部の災害対応能力の向上を図ることができる。また、指導員の立場で各自自主防災会に関わり、実践的な訓練計画の立案や専門的な助言を統一的に行い、区全体の底上げを図り、支部の防災力を向上させる。



さみこ
辻川公子 議員
市民ネット・なでしこ(現・無党派)

YouTube
一般質問
モバイルサイト
QRコード

御殿場市温泉会館について

台風19号による源泉施設損傷により、温泉会館取り壊しが発表された。40年の歴史と源泉メタケイ酸の突出した泉質の良さから熱烈なファンも多く、8月には1万人以上の利用者があった。施設の今後の方向性や休館に伴う影響への対応策をただす。

問 平成30年3月発表された「御殿場市温泉会館の方向性」の検討経緯の結果は。

答 様々な市民各層より、温泉会館に対する熱い思いが確認された。

問 検討3案(現建物改修案、現地建て替え案、第2駐車場建て替え案)と事業手法は。

答 現地建て替え案。PFI方式に基づく民間提案を検討。

問 台風で損傷した3号源泉復旧の予定は。

答 泉質が良く、温度が高く井戸は台風被害がなかったので貯湯槽を別の場所に設置する方法を検討し、復旧させたい。

問 突然の休館・取り壊し報道に多くの利用者は驚いた。建物も源泉も現状で維持している中、その判断と休館期間は。

答 耐震機能はランクⅢ。安全性の確保と一日も早い再整備のため判断した。事業が順調に進めば2年間休館となる。

問 2年間の休館は熱的な愛好者にとり懸念がある。休館期間中、浴槽から富士山が見え、源泉を同じとする民間日帰り温泉施設を温泉会館の代替として利用することを検討しては。

答 施設の意向を確認し、協議を進める。温泉会館の一日も早い再整備に尽力する。




かすこ
黒澤佳壽子 議員
市民ネット・なでしこ(現・新党派)

YouTube
一般質問
モバイルサイト
QRコード

子どもを取り巻く環境整備について

児童は憲法で「幸せに生きる権利」「育つ権利」「守られる権利」、権利条約で「参加する権利」が保障されている。児童福祉法では適切な養育、その生活を保証されること、愛され保護されること、健やかな成長・自立が保障されている。

問 御殿場市子ども条例・行動計画策定の意義について。

答 子どもを育むための基本理念や子どもの育成を社会総がかりで取り組んでいくことを示し、真の子育て支援日本一のまちを目指す本市の姿勢を示している。

問 条例、行動計画の進捗状況の把握と分析について

答 周知により行政、事業所共に関連事業を強化。目に見える結果は長期間を必要とする。

問 子どもが有する四つの権利の遵守と関連事業について。

答 子どもの人権尊重、子どもが有する権利の認識等子ども条例に明記。医療費助成、教育の充実、いじめ防止、放課後子ども教室等様々な取り組みにより国連制定の「子どもの権利条約」の遵守に努めている。

問 子どもにとって住みよいまちづくりには不可欠な小児医療体制・幼児教育保育・安全安心な生活の充実の方策について。

答 小児科医の確保及び小児医療機関の拡充、質の高い保育サービスの確保、交通指導・防犯活動の強化、自然環境の提供等を図る。ご提案の「子どもにとって住みよいまち御殿場」を目指し、自立した「子育て」を市民総がかりで応援していくまちの実現に向けて邁進していく。



問 事務負担の軽減策と財政負担の見通しについて伺う。

答 子ども・子育て支援システムを改修し、効果的に活用している。無償化により始まった副食費の実費徴収についても口座振替での手続きが可能になり、検温・排泄・午睡チェック表や登降園名簿等を作成するための新たな管理システ

問 令和2年度の幼保の申し込み状況について伺う。

答 一次募集の終了時点で公立幼稚園は198人、前年より15人の減、公私立保育所・認定こども園は604人で11人の減となった。無償化に伴い、幼稚園希望者が減り、保育園希望者が増えると懸念していたが、現時点では影響はないと思われる。

問 幼児教育・保育の無償化が始まって2か月が経過した。その影響や今後の対策について伺う。

答 公立幼稚園の預かり保育を大している。保育の必要性の認定を受ければ預かり保育も無償化の対象となる。来年度からは毎日給食の提供ができるよう準備を進めている。要望の多かった預かり保育のアンバランス解消について、幼

幼児教育・保育無償化について


えみこ
小林恵美子 議員
公明党

YouTube
一般質問
モバイルサイト
QRコード



ムを導入し、負担軽減を図る。財政負担が増となる部分では、国の支援が見込めない中、公立施設としての役割を果たしつつも、民間活力の活用を検討していく。

問 依然、幼稚園利用者が少ない状況であるが、アンバランス解消の方策について伺う。

答 公立幼稚園の預かり保育を今年度から午後5時まで拡大している。保育の必要性の認定を受ければ預かり保育も無償化の対象となる。来年度からは毎日給食の提供ができるよう準備を進めている。要望の多かった預かり保育のアンバランス解消について、幼

問 現状に対する認識について。

答 小学校児童数の推移としては平成元年度6783人、平成30年度5110人と平成20年度前後を境として減少傾向となっている。御殿場小学校では児童数の増加傾向が続いている。

問 児童数・学年クラス数の現状について。

答 御殿場小学校が児童数1042人で学年では5・6クラス、玉穂小学校が513人で全学年3クラス、印野小学校が120人で全学年1クラス、東小学校が399人で学年では2・3クラス等となっている。なお、国が定めている学級編成基準では児童数の上限は35人となっており比較的規模の大きい御殿場小学校では30人以上の編成、規模の小さい印野小学校では20人前後の編成となっている。

小学校校区の現状と認識について


みちと
大窪民主 議員
創成

YouTube
一般質問
モバイルサイト
QRコード



登校の様子

問 小学校設立時の目的・学区の決め方について。

答 人口増の時代、一部学校の極端な大規模化解消が考えられた。また、学校設置審議会により新設校の設置場所や規模、通学区を審議する。通学区域については地域・行政区・区民の皆様の合意の下で決定される。

問 学校規模の適正化について。

答 教育委員会は次年度以降の入学人数などを考慮し、児童数・学級数の管理を含めた適正な学校運営ができるよう学校施設を含めた対応を検討している。

子ども食堂への支援について



ただし 議員
平松忠司 改新



YouTube
一般質問
モバイルサイト
QRコード

問 日本在住の子どもの7人に1人が相対的貧困の状態にあると言われる中、全国で子どもたちの居場所や食事を提供する子ども食堂が実施されている。市内にも実施する団体が現れてきた。
それら実施団体の抱える課題への当市の支援の方向性を伺う。

答 この取り組みは、子どもの居場所づくりとして様々な効果が期待でき、また、「市民総がかりで子どもを育てていく」本市にとって、大変意義深い取り組みであると認識している。

問 実施団体の抱える課題についての認識を伺う。

答 特に、会場確保と参加者への呼びかけ方法であると聞いている。会場確保については、市と市

社会福祉協議会が連携して一緒に相談に対応していく。

問 真に支援が必要な方々への情報伝達について伺う。

答 民生委員児童委員との情報共有の場として、現在ある2つの協議会が重要である。
児童福祉法に基づき設置している「市要保護児童対策地域協議会」と中学校区ごとに開催される「民生委員児童委員と学校との連絡協議会」であり、また、日頃支援の必要な方々と接する家庭相談員などを通じた案内も可能である。

問 当市行政としての子ども食堂への支援の方向性を伺う。

答 実施団体ボランティアの皆様
の自発的な活動を尊重しつつ、出来る限りの支援をしたい。



御殿場市の指定管理について



じょうじ 議員
本多丞次 市民21



YouTube
一般質問
モバイルサイト
QRコード

市費100%出資を受けている御殿場総合サービスは多くの市の指定管理業務の他、民間事業者としての業務も行っている。

問 以前に比べて業務内容を大幅に増やした理由は。

答 企業としての自立、安定を目指す。これは企業精神「公の利益を追求し、社会に貢献する」活動理念の「御殿場市民、御殿場市、会社のトリプルウィン実現のためにまちづくり、人づくりに貢献すること」を念頭に取り組んでいるため事業を増やした。

問 事業を増やすことは民間業者圧迫にはならないか。

答 市民ニーズはあるが収益性など他の事業者が参入しにくい分野の業務を行っている。常に市内民間業者と共存共栄を心掛けている。

問 市外業者に多く業務委託していることについて。

答 特別な技術、資格が求められるものや特段の事情がある場合、生産性やコストなど考慮して決定している。

問 短期貸付金が年2千万円程30年度は6296万円と増えているが、その理由は。

答 共同で事業を行っている子育て支援・障がい者就労支援プロジェクト合同会社やNPO法人地域活力創造センターに設備投資や運転資金として支援している。

問 運営上多大な負債が生じた場合市はその補填をするか。

答 指定管理制度において自然災害等不測事態時は協議するがそれ以外での補填は一切ない。



総務委員会

10月30日～31日

「人口の増える街づくりについて」

愛知県田原市では、人口ビジョンを基本的な考え方として、都市環境・自然環境の利便性、定住人口の増加・人口流出防止、合計特殊出生率の向上を柱に人口減少の抑制、拠点化・コンパクト化、質の向上を推進している。

地方創成関連交付金を活用し、たはら暮らし定住・移住サポーター制度や田原市にサーファーが多く訪れることからサーフタウン構想を推進し、地域の魅力・住みやすさをアピールし、人口の増えるまちづくりに取り組んでいる。

愛知県豊橋市では、豊橋市まち・ひと・しごと創成総合戦略を基本に、人口の増えるまちづくりを推進している。「おいでん・豊橋住み良さ体験ツアー」は、女性が働きたくなる、暮らしたくなる環境を整えると共に、外から女性を呼び込む必要があることから、首都圏に住んでいる20代から30代の女性25名を募集し、小動物の餌やり体験・豊橋筆制作体験・とまと農家での農業体験を実施。

また、「とよはし縁結びツアー」として、首都圏に住む女性と、豊橋市に住む20歳から40歳程度の男性

との出会いの場を提供している。

人口現状分析、将来人口推計、地域への影響分析、人口将来展望等、総合的な人口減少対策に取り組んでいる。

当市においても、人口の増えるまちづくりのために、先進地を参考にして取り組みたい。

総務委員長 高橋 利典



福祉文教委員会

9月24日

御殿場市 国立駿河療養所

「国立駿河療養所の現状等について」

本施設は、国立ハンセン病の療養所として70年の歴史がある。入所者は延べ1300人程度、現在47人平均年齢85歳。職員は135名である。

視察では、現状と今後の在り方の説明を受けた。入所者は減少し高齢になり合併症の併発もある。医師不足も深刻な問題。医学部の研修生を受入れ研修等も行っているが就業場所を方向付けるまでではない。国は入所者が最後の一人まで診ていく方針だが、口は出すが金が出さない様な状況である。

国が責任をもつて十分な医療介護の提供が必要。今後障がい者・認知症施設としての活用を考える。市の積極性も必要。

沼津市 東部児童相談所

「東部児童相談所の現状等について」

児童福祉に関する業務を行う公的相談機関で県内に7カ所。児童福祉士、心理士、医師、保健師、弁護士等が配置されている。

視察では、相談所・児童虐待の現状、虐待防止のためのネットワーク、

社会的養育の現状の説明を受けた。

児童虐待は後を絶たず相談件数は増加傾向にあるが、職員採用も困難である。虐待防止には国・県・市、警察、学校等の連携が必要である。

本市に「子ども家庭総合支援拠点」の早期設置を望む。社会的養育について里親制度理解のための仕組み作りの検討が必要。児童虐待防止のためのネットワークの確立・相談所への派遣職員の体験を業務に活用することを望む。

福祉文教委員長 黒澤 佳壽子



今年の委員会テーマである「スポーツツーリズムによる地域経済活性化」のもと、自転車を活用したまちづくりを行っている先進地2市を視察した。

滋賀県守山市は、琵琶湖一周サイクリング「ビワイチ」発着のまちを掲げ、サイクリングの聖地を目指しまちづくりを推進している。そのため取り組みとして、県をあげての走行環境の整備、民間企業とも連携した自転車の活用等に注力している。この成果として、サイクリストは3年程で倍増し、市内の宿泊施設等の新設・改設や県内企業の応援機運が高まり、地域全体の盛り上がりにつながっている。

三重県いなべ市は、市の主導により観光協会等の各種団体や鉄道会社等を交えた「サイクルツーリズム実行委員会」を平成26年に設立した。その翌年に、国内最高峰の自転車ロードレースである「ツアー・オブ・ジャパン」の誘致開催に成功し、多くのロードレースファンを呼び寄せる成果を上げた。また、地元鉄道の利用客減少等に歯止めをかける一つの手段として、休日や春夏冬休み期間の日中に自転車の列車内持ち込みを自由化するサイクルパスを

平成9年から導入。利用状況は、導入前と比べて3倍程に増加していた。当市はオリンピックピクトロードレースの開催市となる。開催後もレガシーとして保つには、市の主導による実行委員会の立ち上げや環境整備、市民への浸透等、まち全体での盛り上がりが必要である。先進地の成功例を積極的に取り入れ、地域活性化につながるよう推進する。

経済環境委員長 神野 義孝



議会報告会

議会の活動状況を分かりやすく市民に報告し、市民との活発な意見交換を行うため、各委員会ごとに報告テーマを定め、実施しました。

総務委員会

実施日：令和元年12月6日(金)
場所：御殿場市役所 東館2階
テーマ：「人口の増えるまちづくりについて」

参加者数：59名

総務委員会では、人口の増えるまちづくりをテーマに視察した、北海道上川郡東神楽町の『未来につなげる「住まいの輪」促進事業』をもとに、当市の現状と人口増への取り組み施策について意見交換を実施した。

第1部 基調報告

東神楽町は、40年間人口が増え続ける町。とことん住みやすい町を追求し、過疎化の進む北海道にあつて、人口増を実現した数少ない町である。

宅地開発だけではなく、充実した子育て支援、保育・幼稚園の無償化等町民一体の子育て支援が、人口増の大きな要因となっていた。

高齢化社会を控え住民の健康増進にも取り組み始めている。また人口循環の促進(若者を大切にする)を目指し、第二世代が帰ってくる、帰りたいくなるまちづくりを模索していたことを報告した。

第2部 地区別意見交換会

会場を移動し御殿場地区、富士岡地区、原里地区、玉穂・印野地区、高根地区の5グループに分かれ、地域の現状と人口増への取り組み施策について意見を交換した。地価は下がるものの空いている土地が少なく市街化調整区域の見直しを求める声や空き家対策、若い世代が働ける場所、工業用地の創出、企業誘致の必要性を訴える意見など、各地区とも活発な意見交換が行われ、貴重な意見を頂いた。

まとめ

少子高齢化社会を控え、手をこまねくわけにはいかず、若者が住みやすくなる、移り住みたくなる対策が必要となることなど、当市の人口減少対策や人口の増えるまちづくりについて、認識の共有化が図られたと感じる。ご協力ありがとうございました。

総務委員長 高橋 利典



福祉文教委員会

実施日：令和元年10月21日(月)

場所：御殿場市役所 東館3階会議室

テーマ：「児童福祉について」

参加者数：民生委員児童委員 30名

第1部 基調報告

① 社会総がかりの「御殿場市子ども条例・行動計画」について

② 仙台市「学習サポート、子ども食堂」と当市の現状について

第2部 グループワーク

4グループに分かれ3つのテーマに沿って意見・情報交換を実施。主な意見、提言等は次のとおり。

① 民生委員児童委員活動で感じていること、困っていること

基本的に子どもの情報を持っていない。個人情報保護の観点から地域内の名簿も作れない。権能、権限の範囲が分からない。専門家ではないのでDV事案等専門職に相談して欲しい。

② 市や議会に望むこと

子ども条例・行動計画の市民への認知度を上げて欲しい。子育て推進協議会の早期設立を望む。本当に困っている人の声を聞くために市や区長

等地域の窓口を広げるべき。子ども食堂は永続に向け市の支援が必要。

③ その他

子どもの居場所づくり(川島田区の夏休み子ども教室・町屋区のカレーハウスの紹介あり)は大切。子ども家庭センターは苦しみお母さんのかげ込み寺となっている。市議会議員との意見交換の機会は歓迎。その他、幼保無償化による影響、給食費徴収の現状について、市の事業に関する質問があり、後日回答を行った。

まとめ

行政視察や子ども食堂運営団体との懇談会等情報収集、意見交換を経ての議会報告会は双方にとって有意義な活動となった。

福祉文教委員長 黒澤 佳壽子



経済環境委員会

実施日：令和元年11月9日(土)

場所：御殿場市民会館 第7会議室

テーマ：「スポーツ合宿の推進による地域の活性化」

参加者数：28名

東京2020オリンピック・パラリンピックの自転車ロードレースの会場となる本市は、大会の成功とホストタウン等によるスポーツツーリズムの振興を図っている。また、本市は、観光交流人口は多いが、滞留人口の比率が少なくという課題がある。スポーツ合宿の推進は、この課題を解決することにも、本市の魅力を発信できる。

当委員会は、体育協会、陸上競技協会、観光協会、国立中央青少年交流の家など10団体の参加を得て議会報告会を開催した。スポーツツーリズム先進市の委員会視察の内容、本市の合宿の現状、対応・推進案等について基調報告を行った後、ワークシヨップ方式で意見交換を行った。

意見交換において、合宿の現状は、野球、サッカー、ミニバスケットなど様々な合宿が行われているが、情報共有等がなく実態はわからない。また、夏季は合宿が盛況であり、施

設は、国・市・地区・学校施設等を使用している等の意見が出された。要望では、

① スポーツ合宿の実態の把握が必要である。

② 行政と関係団体が連携・情報共有し、合宿の受入態勢を構築することが必要である。

③ 宿泊、スポーツ施設、駐車場等一元管理できる組織の設置が必要である。

④ 宿泊、スポーツ施設、試合等の対応のため近隣市町との連携が必要である。

当委員会では、これらの意見に基づいて、3つの柱に分けて市長に提言した。

① 受入態勢の現状と課題の把握

② 行政主導による早急な受入態勢の把握

③ 既存のスポーツ施設等を活用した合宿誘致活動への取り組みの試行

経済環境委員長 神野 義孝





議長日記

議長としての初仕事は、「市職員永年勤続表彰式」でした。35年表彰9名、20年表彰11名の表彰がありました。受賞者の姿とお話から永年のご苦労と充実感を感じました。私からは、尊敬する二人の友人の「全てを受け入れる大きな心」についてお話をさせていただきました。表彰祝賀会は、和やかな雰囲気受賞された皆様をお祝いしました。



令和元年度 政務活動費について

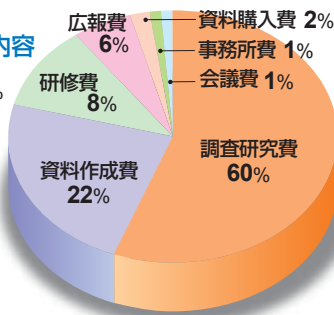
政務活動費交付金 (単位 円)

会派名(所属人数)	交付額	支出額	残額
公明党(2人)	400,000	212,636	187,364
市民ネットなでしこ(2人)	400,001	130,789	269,212
新政(4人)	800,002	※ 827,899	-27,897
創成(2人)	400,001	399,737	264
改新(4人)	800,000	797,982	2,018
市民21(5人)	1,000,003	912,698	87,305
無会派(日本共産党)(1人)	200,000	199,495	505
無会派(清流会)(1人)	200,000	152,141	47,859
合計	4,200,007	3,633,377	594,527

市への返還額合計 594,527円

令和元年度 政務活動費支出内容

要請・陳情活動費 0%
広聴費 0%
人件費 0%



※ 交付額には利息等を含みます。
※ 支出額が交付額を上回る場合は会派に属する議員の負担となります。

※ 市議会ホームページにも収支報告書を掲載しています。
また、詳細について公開を求める場合は、条例に基づく公文書の公開の請求ができます。

3月 定例会の予定

3月定例会は2月20日から3月25日までの35日間です。時間はいずれも午前10時からです。

25(水)	11(水)	9(月)	6(金)	5(木)	3 4(水)	26(水)	21(金)	20(木)
審議採決	付託議案追加議案	令和2年度当初予算質疑	一般質問	一般質問	代表質問	令和2年度当初予算説明	令和2年度当初予算説明	市長施政方針提案理由説明 条例補正予算等審議

* いずれの日も傍聴することができます。
当日、市役所東館3階の議会事務局で受け付けをしますので、お気軽にお越しください。

御殿場市議会広報委員会

- | | |
|---------------|---|
| 委員長
長 小川 高 | 委員
勝間田 幹也
小林恵美子
小沢修治
土屋光明
長田文
大窪民主
高辻理
高橋公典 |
|---------------|---|

これまで当市議会の議会改革は、開かれた議会を目指して議会改革特別委員会を中心に取り組み、ICT化推進、議会報告会、政治倫理条例制定、議会BCP(議会業務継続計画)策定と数々の事柄に挑戦して参りました。この間に、明治大学とパートナーシップ協定を締結し、全体研修により学べたことは大変に意義のあることでした。今後は若者プロジェクトを推進し、議会や行政に対し関心の薄いとされている若年層へもアプローチしていきたいと考えています。広報委員会でも、表紙を刷新するなど取り組んで参りましたが、これからも市民の皆様にご覧いただける議会だよりを目指し、精進していく所存です。

皆様からの意見・ご要望がございましたら、お気軽にお寄せください。

広報副委員長 小林恵美子

編集後記

ご意見ご質問は議会事務局へ

〒412-8601 御殿場市萩原 483

Tel.0550-82-4323

Fax.0550-82-4326

御殿場市議会



市議会だよりには再生紙を使用しています。印刷/(株)御殿場印刷所

